

「橋本市人権に関する市民意識調査」の結果

資料 7

※ ○は概要版へ掲載

第1章 人権全般について			
Q1	関心のある人権問題	”ともかくも関心がある”との回答は、障がい者、子ども、高齢者の順に多い。前回調査と比較しても、その関心度の順位に変動はない。	○
Q2	人権についての考え方	多くの人は人権問題を自分と関わりのある問題ととらえているものの、問題の解決には、「立法」よりもまず「がまん」や「思いやり」を重視している。	
Q3	人権を侵害された経験	過去5年間に人権を侵害された経験が「ある」との回答は17.4%あり、前回調査と比較すると4.8ポイント増えている。	○
Q4-1	人権侵害の内容	多い順では、「うわさや悪口、かげ口などによる人権侵害」が約5割、次いで「学校・職場などにおける不平等・不利益な取り扱い」が約4割ある。	
Q4-2	人権侵害の理由	「職業」「女性であること、男性であること」に関する人権侵害がそれぞれ約2割あり、「思想・信条」「容姿・身なり」がこれに次いでいる。	
Q4-3	人権侵害への対応	4割以上の人は何らかの対応を行っているものの、身近な人へ相談した人が多く、警察、法務局、県、市などの公的機関への相談は、いずれも5%に満たない。	○
Q5	人権に関する法律の知識について	認知度は、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、障害者差別解消法の順に高い。ただし、「全く何も知らない」との回答は、いずれも半数近い。	○
第2章 橋本市の人権施策について			
Q6	橋本市の人権施策の認知度および満足度	「人権尊重を推進する政策」「男女共同参画社会の推進政策」のいずれも、約5割が「知らない」と回答しており、周知が出来ているとは言い難い。	
第3章 主な人権課題に関する意識について			
Q7	女性の人権について	夫や交際相手からの言葉の暴力、性別役割分業、職場での待遇の違いに「反対」との回答が多いが、一方「結婚後に夫の姓を女性が名乗る」に賛成が6割以上。	○
Q8	子どもの人権について	子どもが意見を表明することや、所得に関係なく大学へ進学する権利に「賛成」する意見が多いが、一方「しつけのための体罰はやむをえない」等も多い。	○
Q9	高齢者の人権について	「高齢者に対し賃貸住宅への入居拒否をするのは問題だ」等の回答が多いが、一方「認知症の高齢者の行動を制限するのは仕方ない」に賛成が、6割を超える。	○
Q10	障がい者の人権について	行政が手話通訳等の合理的配慮を行うことに賛成の意見が9割台あるが、一方「多動な子どもはじっとするよう、しつける方がよい」に賛成が3割近くある。	○
Q11	同和問題 (部落差別) について	同和地区や同和地区の人々に対する差別についての認知経路	8割以上が何らかの認知経路を回答しており、特に「家族から聞いた」と「学校の授業で教わった」が、いずれも3割前後で多い。
Q12		同和問題（部落差別）についての現状認識	8割以上の人と同和問題（部落差別）について知っており、その中で「現在もお差別があると思うか」との問いに対し、「明らかにある」と「どちらかといえばある」を合わせた割合は、「結婚に際して」で3割強ある。次いで「インターネット上における書き込み・拡散について」が約25%ある。
Q13		同和地区や同和地区を含む小・中学校区にある住宅の購入・マンションの賃貸に対する考え	「いずれにあってもこだわらない」は約4割、「わからない」は約3割となっているものの、一方で「同和地区内の物件は避けるが、同じ校区内の物件は避けたい」が約1割、「同和地区内の物件も同じ校区内の物件も避ける」が約1割あり、合わせて約2割の人は「避ける」と回答している。
Q14		同和地区や同和地区を含む小・中学校区にある物件を避ける理由	主な理由としては、「まだ差別があるから」「怖いイメージがあるから」「トラブルを避けたい」「理由はないが、あえて選ばない」などがある。
Q15		同和問題（部落差別）を解決するために特に必要だと思うこと	同和問題（部落差別）を解決するためには、「小・中学校などの人権教育で同和問題（部落差別）に関する正しい知識を教える」が約5割あり、次いで、「自治体の啓発活動の推進」が約3割ある。一方で「わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい」との意見が2割弱ある。
Q16	外国人の人権について	「自治体等がヘイトスピーチをする団体に毅然とした態度をとるべきだ」が8割以上ある一方で、来日した外国人の子どもの教育環境の早期提供への理解は低い。	○
Q17	HIV感染者等やハンセン病患者・回復者等の人権について	総じて人権を守ろうとする立場の回答が多い。ただし「身近な人がHIV感染者等とわかれば、付き合いを避けたい」が3割弱ある。	
Q18	犯罪被害者およびその家族の人権について	総じて人権を守ろうとする立場の回答が多い。ただし「捜査や刑事裁判のために、精神的な負担がかかるのは仕方がない」が4割強ある。	
Q19	刑を終えて出所した人の人権について	人権を守ろうとする立場の回答もあるが、「犯罪歴があるとわかれば付き合えない」「前歴がわかれば就職が難しくなるのは仕方ない」も5割前後ある。	
Q20	性的マイノリティ（性的少数者）の人権について	「友人が性的少数者であることを勝手に第三者に話すのは問題」に9割弱が「賛成」する一方で、性的少数者の権利の制度化については、やや理解が低い。	○
Q21	インターネットによる人権侵害について	「行政がプロバイダーへ差別等の書き込みを削除要請する」「規制のための法整備」などに9割近くが「賛成」する一方で、「表現の自由」を尊重する意見も多い。	○
Q22	結婚に対する 考え方	子どもの結婚相手に求める条件	相手が女性・男性の場合ともに、1番に「性格」次いで「健康状態」を重視している。3番以下は性別による役割分業意識の影響により、優先順位が異なる。
Q23		子どもの結婚相手に対する親としての態度	「問題にしない」と「親としては抵抗あるが本人の意思を尊重する」を合わせた割合は、「同和地区出身者」が一番多く、逆に「精神障害で通院」は少ない。
Q24	虐待について	虐待を発見したら、8割の人は何らかの行動を起こす。「行政の相談窓口、警察・児童相談所に通報する」が一番多く、次いで「周囲の人に相談する」が多い。	○
第4章 人権課題の解決のために			
Q25	同和問題（部落差別）や人権問題について、学校の授業等で学んだ経験	「小学校や中学校で学んだ」との回答は、いずれも3割台あるが、一方で「学校で学んだ経験がない」は約17%、「はっきり覚えていない」は約25%ある。	○
Q26	人権問題に関する講演会や研修会への参加と評価	過去3年間の人権講演会・研修会への参加率は2割未満で低い。ただし、参加経験者の講演会等への評価は、「ともかくも役にたった」が8割以上あり、高い。	○
Q27	講演会や研修会に参加しなかった理由	「特に理由はない」が一番多く、次いで「講演会等が開催されるのを知らなかった」と「関心がない」が多い。	
Q28	今後取り上げてほしいテーマ（講演会など）	「子どもの人権」に関するものが一番多く、「高齢者の人権」と「女性の人権」に関するものがこれに次ぐ。	